

平成26年度決算報告

村の財政状況についてお知らせします

平成26年度の一般会計と特別会計等の決算が、村議会9月定例会で認定されました。

財政の全体像

各会計の決算状況

会計名		歳入	歳出	差引
一般会計		46億5,384万円	44億6,444万円	1億8,940万円
特別会計	国民健康保険特別会計	6億7,480万円	5億9,900万円	7,580万円
	国保関川診療所特別会計	5,740万円	5,447万円	293万円
	介護保険事業特別会計	10億16万円	9億4,833万円	5,183万円
	後期高齢者医療特別会計	6,103万円	6,081万円	22万円
	村有温泉特別会計	911万円	884万円	27万円
	宅地等造成特別会計	680万円	667万円	13万円
	簡易水道特別会計	5,557万円	5,222万円	335万円
	公共下水道事業特別会計	4億5,106万円	4億4,634万円	472万円
	農業集落排水事業特別会計	1億1,268万円	1億748万円	520万円
水道事業会計		収入	支出	差引
収益的収支		1億217万円	9,843万円	374万円
資本的収支		1,600万円	1億332万円	▲8,732万円

※資本的収入が資本的支出に対して不足した額8,732万円は、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

一般会計

村税などの自主財源は全体の27・6%で、不足分は依存財源である地方交付税、国・県支出金、借金(村債)などで賄いました。歳出総額は前年度より8304万円少くなり、44億6444万円となりました。予算規模が縮小した理由は、平成26年度にわかぶな高原スキー場のリフト整備や大石ダム湖畔公園の遊具整備、耐震性貯水槽の整備などのきめ細かな事業を行いました。平成25年度の事業(庁舎耐震化や戸籍電算化事業、MATURIサミットの補助、村民会館やふれあいど〜むの施設整備など)の経費より少なかったためです。

また、公債費(借金返済)については、過去に実施した普通建設事業の起債償還が終了したものがあつたことから、3657万円の減少となりました。

特別会計・事業会計

国民健康保険特別会計は、医療費は減少傾向にありますが、国民健康保険税が不足しているため、一般会計から3000万円を繰入りました。

国民健康保険税の収納率が前

年度に比べ下がっていることから収納率の向上に努めています。また、一人でも多くの方に特定健診を受診していた、たき健康づくりに役立てていくことが重要と考えています。

介護保険事業特別会計では、保険給付費がほぼ前年並みの額となりましたが、認定者数と高齢化率は増加しています。

村有温泉特別会計は、湯沢温泉3号井の揚湯試験を行ったことから、一般会計から400万円を繰入りました。

公共下水道事業と農業集落排水事業特別会計では、これまでの建設費借金返済のため、一般会計から合わせて2億9900万円の繰入を行いました。今後は施設の長寿命化対策が課題です。

水道事業会計では、近年の節水設備の普及や節水意識の向上によって「水」の売上高が減少し、一般会計から1785万円の補助金を支出しました。

国保関川診療所特別会計では、一般会計からの負担はありますが、患者数の減少によって診療収入が減っており350万円の積立金(診療所管理基金)を取崩しました。

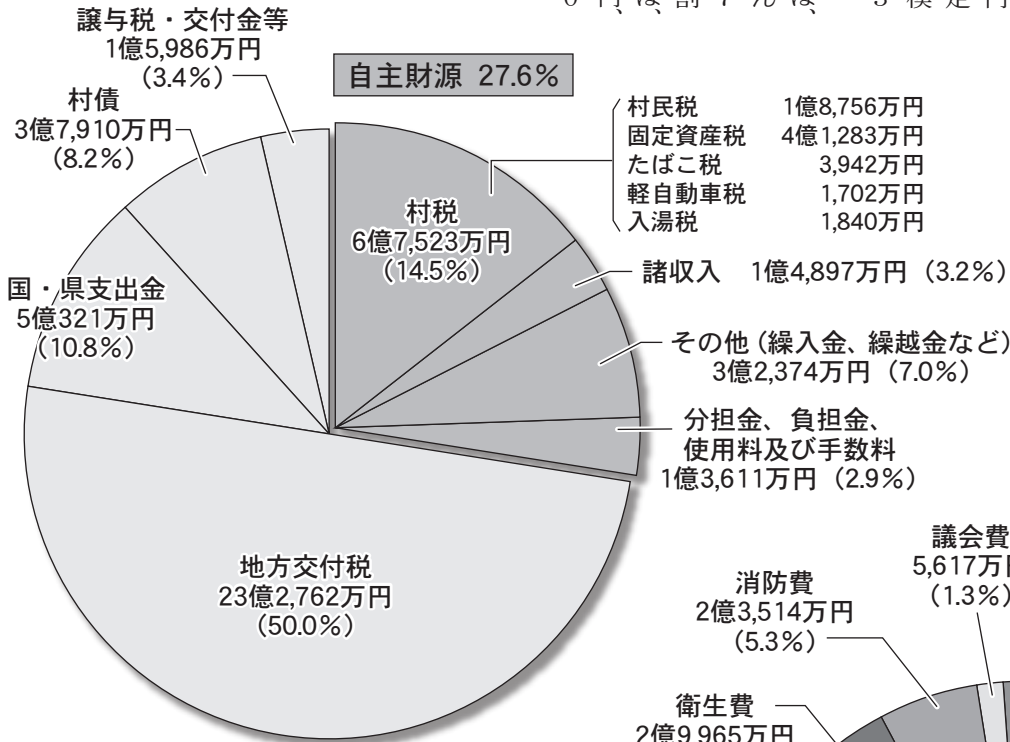
歳入

歳入 (一般会計)
46億5,384万円

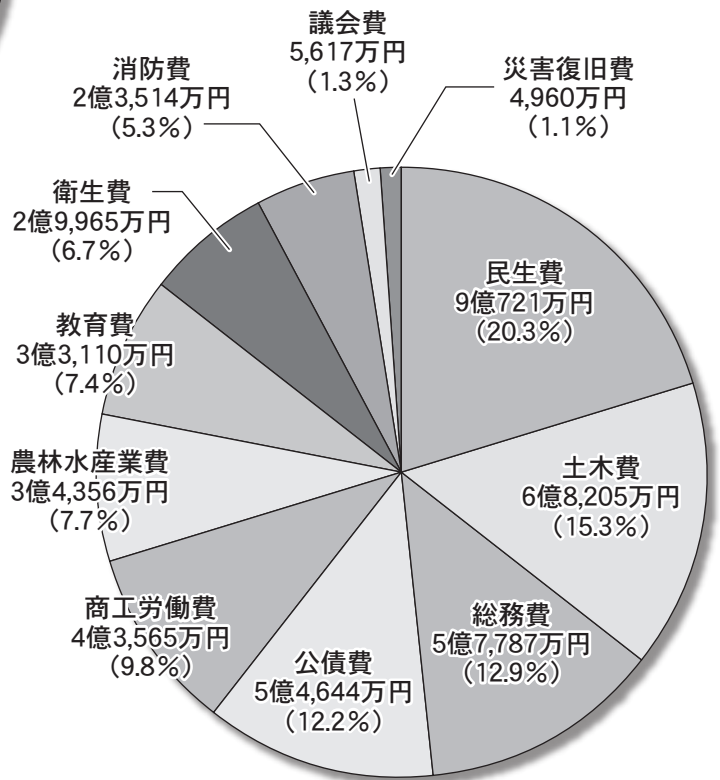
歳入で一番多いのが地方交付税ですが、後年度に全額が交付税で補てんされる臨時財政対策債を含めても、前年度より7329万円の減額となりました。皆さんから納めていただいた村民税や固定資産税などの村税は、前年度と比べて595万円の減となりました。うち、固定資産税は東北電力などの大規模償却資産の減少によって723万円の減となりました。

3億7910万円の借金には、後年度に全額が交付税で補てんされる臨時財政対策債1億7750万円を含んでおり、約5割を占めています。それ以外では、消防施設整備事業2970万円、村民交流複合施設整備事業20

00万円、通学定期券補助や学校ICT事業などの過疎ソフト事業1590万円、観光施設整備事業1590万円、消雪施設整備事業1520万円、林道整備事業1170万円、現年発生補助災害復旧事業1200万円などです。



依存財源 72.4%



歳出

歳出では、「豊かで住みよい活気ある村づくり」を推進するため、さまざまな事業を展開しました。その中で一般会計における主な事業の決算額をお知らせします。

村民一人当たりに使われたお金

民生費	148,068円	教育費	54,039円
土木費	111,318円	衛生費	48,907円
総務費	94,316円	消防費	38,377円
公債費	89,187円	議会費	9,167円
商工労働費	71,104円	災害復旧費	8,095円
農林水産業費	56,073円	合計	728,651円

※平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口6,127人で計算

歳出 (一般会計)
44億6,444万円

借金 (村債)

106億2,769万円



村民一人当たり
1,734,567円

※元利償還金の約半分の額は、地方交付税に上乗せされます。

借金の状況

借金(村債)の残高は、一般会計と特別会計を合わせて106億2769万円あります。新たに借入した額が5億3510万円、返済した元金が9億3656万円。残高が4億146万円減りました。

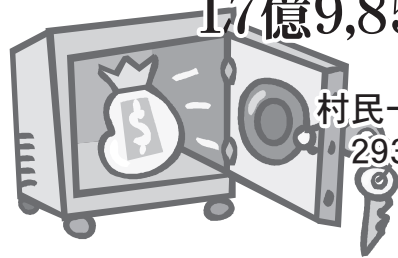
村では将来の財政負担を考慮、過疎債や辺地債といった交付税算入率の高い起債での借入や村の財政力に見合った起債を行い、安定した財政運営を維持していきます。

積立金(基金)の残高は17億9853万円。村では将来の目的に応じた積立をしています。平成26年度は、村上市の新ごみ処理場建設負担金の財源として、環境衛生施設整備基金から4000万円、わかぶな高原スキー場のリフト改修の財源として、観光振興対策基金から4000万円、村営住宅メゾン下関のリース料として過疎地域自立促進事業基金から1880万円などの取崩しを行いました。次年度以降の財源確保のため、過疎地域自立促進事業基金に4000万円、介護保険給付費準備基金に1500万円の積み増しを行いました。

積立金の状況

積立金 (基金)

17億9,853万円



村民一人当たり
293,542円

※村民1人あたりの金額は、平成27年3月31日現在の村の住民基本台帳人口6,127人で割ったものです。

健全化判断比率・資金不足比率を公表します

県や市町村の財政破たんを防ぐため、決算に基づいて「健全化判断比率」と公営企業(水道や下水道事業)の「資金不足比率」を算定しています。

この比率は、財政の健全度を調べるもので、いずれの比率も国の基準を下回る結果となりました。

健全化判断比率	26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	該当なし	15.0	20.0
連結実質赤字比率	該当なし	20.0	30.0
実質公債費比率	9.6	25.0	35.0
将来負担比率	29.4	350.0	

資金不足比率(公営部門)	26年度	経営健全化基準
水道事業	-	20.0
村有温泉	-	
宅地等造成	-	
簡易水道	-	
公共下水道事業	-	
農業集落排水事業	-	

※赤字額がないため「-」と記載

用語の解説と村の状況

- 実質赤字比率
一般会計は黒字決算されており、該当ありません。
- 連結実質赤字比率
特別会計なども黒字決算されており、該当ありません。
- 実質公債費比率
一般会計が支払う借金返済のほか、公営企業や一部事務組合の借入金償還負担金など、1年間で債務をどの程度負担したのか判断する比率です。平成26年度は公営企業や一部事務組合の借入金償還負担額が減ったため、前年度(10.4)より0.8ポイント改善しました。
- 将来負担比率
村の将来負担がどのくらいあるのかを示す比率です。将来負担となるのは、村全会計の借金や一部事務組合、旧岩船広域事務組合の借金のうち村が負担すべきもの、全職員の退職手当などです。平成26年度は前年度(23.4)より6ポイント増えましたが、早期健全化基準を大きく下回っています。
- 資金不足比率
水道事業や下水道事業などの公営企業の経営状態悪化の度合いを示す比率です。すべての会計において資金不足はありませんでした。

主な事業の決算額をお知らせします(一般会計)

議会費

議員報酬費 3,648万円

総務費

区長関係費 1,397万円
越後下関駅業務委託料 584万円
路線バス運行補助金 2,360万円
キラリと光る地域活性化補助金 459万円
大したもん蛇まつり補助金 360万円
関川村発足60周年記念事業費 596万円
地域情報通信事業費 782万円
新工エネルギー推進事業費 1,109万円
通学用定期券購入補助金 352万円
衆議院議員通常選挙費 606万円
県議会議員一般選挙費 130万円
過疎地域自立促進事業基金管理費 4,000万円
戸籍電算化事業費 1,762万円

民生費

村上岩船福祉会負担金 623万円
老人クラブ補助金等 182万円
ゆうあい管理費 1,439万円
社会福祉協議会補助金 2,399万円
地区敬老会補助金 220万円
老人保護措置費 2,353万円
むつみ荘管理費 1,065万円
児童館管理費 85万円
児童手当給付費 7,867万円
保育園管理費 1億8,065万円
心身障害者福祉費 1億6,242万円
国民健康保険会計繰出金 6,475万円
介護保険会計繰出金 1億5,645万円
後期高齢者医療会計繰出金等 1億1,254万円

衛生費

子ども医療費助成事業費 1,536万円
病院群輪番制病院運営費負担金等 195万円
集落健康づくり推進費補助金 120万円
成人病予防健診委託料 804万円
特定健診委託料 164万円
個別予防接種委託料 1,353万円
妊婦健診委託料 248万円
特定不妊治療補助金 20万円
斎場運営費委託料 125万円
合併処理浄化槽設置補助金 525万円
村内ごみ収集委託料 3,987万円
広域ごみ処理運営費委託料 1,950万円
新ごみ焼却施設建設負担金 4,010万円
し尿処理負担金 2,423万円
水道事業会計補助金 1,785万円
簡易水道会計繰出金 2,071万円

農林水産業費

経営所得安定対策推進事業補助金 333万円
水田利活用推進補助金 1,640万円
有害鳥獣駆除対策費 196万円
中山間地域等直接支払交付金 1,941万円
地産地消推進対策費 141万円
畜産振興費 753万円
国土調査事業費 3,819万円
多面的機能支払交付金(農地維持・資源向上) 1,093万円
県営土地改良事業負担金 1,405万円
森林整備地域活動支援交付金 932万円
森林環境保全直接支援事業補助金 1,116万円
林道整備事業費 2,117万円
荒川漁業協同組合補助金 200万円
農業集落排水会計繰出金 6,800万円

商工労働費

商工会補助金 648万円
プレミアム商品券発行事業補助金 1,100万円
観光協会補助金 1,460万円
わかぶな高原スキー場補助金 500万円
大石ダム湖畔公園遊具設置工事 1,616万円
わかぶな高原スキー場リフト整備工事 4,399万円
観光施設管理委託料 5,712万円
ゆ〜む管理委託料 6,212万円

土木費

住宅改修事業補助金 304万円
道路除雪対策費 1億7,791万円
道路ストック点検委託料 482万円
道路維持・改良工事費 1億828万円
若者共同住宅賃借料 5,481万円
小規模急傾斜地崩壊防止対策事業費 650万円
公共下水道会計繰出金 2億3,100万円

消費費

消防団運営費 2,457万円
村上市消防運営費委託料 1億4,745万円
消防施設整備費 5,418万円

教育費

スクールバス運行事業費 1,822万円
教員助手等臨時雇用賃金 2,203万円
通学バス定期券購入費 1,294万円
ICTシステムリース料 310万円
村民会館屋根防水工事 1,497万円
広域図書館ネットワーク運営委託料 124万円
放課後子ども教室事業費 231万円
国県文化財補修等補助金 1,246万円
歴史とみちの館管理費 883万円
発掘調査費 502万円
ふれあいど〜む管理委託料 783万円
給食費 3,237万円

災害復旧費

現年発生災害復旧事業費 4,333万円

公債費

地方債元金償還金 4億9,229万円
地方債利子償還金 5,415万円

平成26年度の決算の概要は、村のホームページに掲載しています。
<http://www.vill.sekikawa.niigata.jp/>

関川村 財政

検索